2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ジェイファーマ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　520A　　ＵＲＬ　https://www.j-pharma.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）吉武　益広
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）藤本　裕　　ＴＥＬ　03（6432）4270

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	－	－	△1,281	－	△1,323	－	△1,317	－
2026年3月期中間期	－	－	△1,962	－	△1,595	－	△1,428	－

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△73.15	－
2026年3月期中間期	△123.22	－

（注）1. 2025年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は2026年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 2027年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2025年12月26日開催の取締役会決議により、2026年1月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり中間純損失及び普通株式の期中平均株式数を算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,365	3,070	82.5
2026年3月期	4,761	4,378	85.4

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　2,776百万円　2026年3月期　4,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	－	－	△2,841	－	△2,841	－	△2,842	－	△158.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	18,061,760株	2026年3月期	17,983,145株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	-株	2026年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	18,003,953株	2026年3月期中間期	11,596,305株

（注）1. 当社は、2026年1月29日付で当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

2. 2026年3月期中間期の「期中平均株式数（中間期）」は、優先株式を含めて算定しております。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況　(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
2. 中間財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 中間貸借対照表 …… 5
(2) 中間損益計算書 …… 6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社では、SLCトランスポーターの中で、当社創業者が発見したLAT1（L型アミノ酸トランスポーター）に注力し、がんや自己免疫疾患において既存治療では対応が難しい患者様のニーズに応えるLAT1阻害剤の開発を進めております。当社の主要パイプラインの状況は以下のとおりとなっております。

・ナンブランラト

－　胆道がん（単剤療法）での開発

ナンブランラトについては、国内第2相臨床試験に成功し、2024年9月19日に開催されたFDAとのType C meetingにおいて、グローバル第3相臨床試験デザインに関して概要合意に至りました。加えて、2024年9月25日付で、米国FDAからがん患者を対象とした臨床試験開始に向けたInvestigational New Drug（IND)申請の承認を取得しました。

また、2025年6月1日に米国シカゴで開催されたASCO2025（米国臨床腫瘍学会年次総会）期間中には、米国の主要医療機関の治験責任医師候補者およびCRO（開発業務受託機関）を招いたBreakfast Meetingを開催し、プロトコルレビューや試験開始に向けた具体的な議論を実施しました。その後、グローバル開発体制の整備を進めると同時に、2025年10月にドイツ・ベルリンで開催された2025年欧州臨床腫瘍学会年次総会（European Society for Medical Oncology ： ESMO 2025）において、第2相臨床試験のサブグループ解析および曝露―反応（Exposure-Response:ER）解析の結果をポスター発表しました。本解析により、第3相臨床試験における対象患者の選択基準を示唆する有用な知見が得られました。

さらに、CMC（化学・製造・品質管理）に関しても、2025年5月13日付で商業製造スケールにおける品質基準への適合について、FDAより肯定的な書面回答を受領しました。これらを踏まえ、当社では2025年12月にグローバル第3相臨床試験を開始いたしました。

その後、2026年6月には、Beacon-BTCにおける初回患者登録および無作為化割付を完了しました。本試験は、最適な用法・用量を検討するPart Aと、Part Aで選択された用法・用量のナンブランラト群とPhysician's Best Choice（PBC）群を比較するPart Bで構成されており、現在、米国においてPart Aが順調に進捗しております。

また、2026年8月には、ナンブランラトの国内第1相および第2相臨床試験データを用いた進行性胆道がんに関する事後解析論文が、査読付き学術誌「Cancers」に掲載されました。本論文では、国内臨床試験で得られたデータについて探索的な解析が行われており、得られた知見については、現在実施中のBeacon-BTCにおいて前向きに検証していく予定であります。

さらに、2026年9月には、Beacon-BTCが国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和8年度「革新的医療技術研究開発推進事業（産官学共同型）グローバルタイプ（難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業）」に採択された旨の通知を受領しました。その後、同年10月には、申請額どおり15億円の補助金交付決定を受け、10月29日付で補助事業を開始しました。本事業による支援を活用し、グローバル第3相臨床試験「Beacon-BTC」Part Aを推進してまいります。

なお、ナンブランラトの国内第2相臨床試験の結果に関する論文は、AACR（米国がん研究学会）が発行する医学ジャーナル誌「Clinical Cancer Research」2024年9月15日発刊号に掲載されております。

－　胆道がん（単剤療法）以外での開発

胆道がん一次療法における免疫チェックポイント阻害剤（ICI）との併用療法については、医師主導臨床試験（JON-2404-B）の試験情報が2026年4月にJapan Registry of Clinical Trials（jRCT）に登録・公開され、同年7月には最初の被験者への投与が実施されました。本試験は、一次療法としてゲムシタビン、シスプラチンおよびデュルバルマブによる治療を受け、デュルバルマブによる維持療法へ移行する患者を対象としてナンブランラトを追加し、併用療法の有効性および安全性等を検証するものであります。当社は、公益財団法人がん研究会有明病院との契約に基づき、本試験の円滑な遂行を支援しております。

併せて、KRAS変異大腸がんに対する医師主導臨床試験の準備も進行中であります。さらに、希少疾患を対象とした非臨床試験も進めております。

当社は、高い安全性と忍容性を有するナンブランラトを、高齢の患者様への長期投与も可能な新規治療薬として開発し、胆道がん二次療法における承認取得を目指すとともに、一次療法や他のがん種等への適応拡大の可能性についても検討を進め、がん領域における未充足の医療ニーズに応えることで、"Feel Better & Live Longer"の実現に貢献してまいります。

・JPH034

JPH034は、高い脳内移行性を有するLAT1阻害剤であり、主に中枢神経系の自己免疫疾患の一つである再発を伴わない2次性進行型多発性硬化症を対象疾患として開発を進めております。2024年4月には、LAT1阻害剤全体をカバー

し、これらの中枢神経系の炎症性疾患（多発性硬化症を含む）への使用を対象とする、ジョージタウン大学が保有する特許について、当社が全世界での独占的実施権を取得し、既存の物質特許の独占的通常実施権と合わせて長期的な独占的ポジションを強めました。ジョージタウン大学による同特許は日米欧で成立済みであります。2024年6月には、多発性硬化症に対する新規LAT1阻害剤の開発（「JPH034開発プログラム」）が、2024年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「創薬ベンチャーエコシステム強化事業（創薬ベンチャー公募）」に採択され、最大20億円を上限とする補助金の支援対象となりました。

臨床開発については、2026年2月に米国FDAの安全性審査が完了し、当社が申請した臨床試験計画の実施を可能とする旨の連絡を受領いたしました。これを受け、2026年3月22日に、米国で実施する第1相臨床試験において最初の被験者への投与を開始しました。本試験では、JPH034の安全性、忍容性および薬物動態を評価しており、同年4月には試験情報が米国の臨床試験データベースClinicalTrials.gov（NCT07534657）に登録・公開されました。本試験は、2026年8月現在、計画どおり順調に進捗しております。

また、Turku PET Centreとの委託臨床研究を進めており、中枢神経系の炎症要因の一つであるミクログリアの活性化とLAT1の発現が脱髄病巣レベルで共存することを確認しております。加えて、グリオーマに対する臨床試験実施に向けた検討も進めております。

事業化に向けた取り組みとして、2026年9月25日には、JPH034について、欧州のバイオテック企業との間で、日本、韓国、台湾およびASEAN加盟国を除く全世界における開発・事業化に関する非拘束的なライセンス契約骨子案（Non-Binding Term Sheet）を締結しました。本骨子案では、当社がパートナー候補に対して対象地域におけるJPH034の開発・商業化に必要な権利をライセンスし、パートナー候補が対象疾患に係るグローバルな開発・事業化を推進することを基本的な構想としております。なお、本骨子案は、一部の条項を除き法的拘束力を有するものではなく、今後の協議、デュー・ディリジェンスその他の条件によっては最終契約の締結に至らない可能性があります。

また、当社は、開発品の事業提携に向けた取り組みを継続的かつ着実に推進するため、事業推進部を新設し、当中間会計期間末後の2026年10月15日に公表しました。今後は、取締役・執行役員のリーダーシップの下、事業推進部と関係部門が連携し、JPH034のパートナー候補との協議を着実に進めてまいります。

・次世代パイプライン（ナンブランラト・JPH034の後継品）

当社は、ナンブランラト及びJPH034に続く新たな開発候補の創出に向け、これまでに培ってきたトランスポーター創薬の知見及び技術基盤を活用し、次世代LAT1阻害剤の創薬研究を進めております。現在、Best-in-Classを目指す候補化合物を特定しており、構造最適化及び非臨床評価を進めております。引き続き、既存パイプラインのライフサイクルマネジメントと並行して、新たな成長ドライバーの創出に取り組んでまいります。

また、当社は、開発パイプラインの進展に対応し、経営・事業執行体制の一層の強化を図るため、2026年9月1日付で執行役員体制へ移行しました。併せて、臨床開発および国内外の薬事対応に豊富な経験を有する平田晋也が新たに執行役員として参画しました。当社は、医薬品のグローバル開発に豊富な経験を有する経営陣および職員による開発体制を構築するとともに、世界最先端の知見・経験を有するアドバイザーやアカデミアとの連携を強化し、グローバルな医薬品開発および事業化に向けて取り組んでまいります。

以上を受けた当中間会計期間の経営成績は、事業収益は計上がなく、営業損失1,281,745千円（前年同期は1,962,167千円の営業損失）、経常損失1,323,540千円（前年同期は1,595,827千円の経常損失）、中間純損失1,317,078千円（前年同期は1,428,924千円の中間純損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

（資産）

当中間会計期間末の総資産は3,365,954千円となり、前事業年度末に比べ1,395,451千円減少しました。これは主に、有価証券が1,963,873千円増加した一方で、有価証券の購入や研究開発への投資を行ったこと等により現金及び預金が3,485,251千円減少したこと等によるものであります。なお、当中間会計期間末で保有している有価証券は今後の海外への支払に備え、流動性及び安全性を重視した資金管理の一環として保有する外貨建MMFであり、容易に換金可能な資金として管理しております。現金及び預金と当該外貨建MMFを合わせた当中間会計期間末の現金及び現金同等物は2,931,268千円であり、有価証券への資金の振替自体によって、当社の保有資金総額が減少したものではありません。

（負債）

当中間会計期間末の負債は295,631千円となり、前事業年度末に比べ87,446千円減少しました。これは主に、未払費用が125,141千円増加した一方で、未払金が140,585千円、預り金が47,833千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は3,070,322千円となり、前事業年度末に比べ1,308,005千円減少しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬に係る新株発行及び新株予約権の行使により資本金が13,895千円、資本剰余金が13,895千円それぞれ増加した一方で、欠損填補により、資本金が1,952,697千円、資本剰余金が513,718千円それぞれ減少しております。また、新株予約権について、新株予約権の行使及び放棄により18,717千円減少しております。さらに、中間純損失の計上及び欠損填補により利益剰余金が1,149,337千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,931,268千円となり、前事業年度末から1,521,377千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は1,462,119千円（前年同中間期は1,126,274千円の使用）となりました。これは主として、税引前中間純損失1,316,603千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は887千円（前年同中間期は12,730千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出887千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は21千円（前年同中間期は1,310,780千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入21千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表した2027年3月期の通期業績予想については、臨床開発の推進に伴う研究開発費の増加と、AMED補助金の交付決定に伴う補助金収入等の影響を総合的に勘案し、現時点では据え置いております。

なお、費用及び補助金収入の計上額・時期は、今後の開発進捗等により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,544	966,293
有価証券	1,101	1,964,975
前渡金	171,508	216,009
前払費用	3,215	121,645
未収還付消費税等	42,840	5,603
未収還付法人税等	4,048	3,004
その他	79,092	80,439
流動資産合計	4,753,352	3,357,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
無形固定資産		
ソフトウエア	－	－
無形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
敷金	7,982	7,982
その他	71	－
投資その他の資産合計	8,053	7,982
固定資産合計	8,053	7,982
資産合計	4,761,406	3,365,954
負債の部		
流動負債		
未払金	256,017	115,432
未払費用	29,186	154,328
未払法人税等	35,407	11,219
預り金	57,508	9,674
流動負債合計	378,120	290,655
固定負債		
資産除去債務	4,957	4,975
固定負債合計	4,957	4,975
負債合計	383,078	295,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,697	93,895
資本剰余金	4,499,149	3,999,325
利益剰余金	△2,466,416	△1,317,078
株主資本合計	4,065,430	2,776,142
新株予約権	312,897	294,180
純資産合計	4,378,327	3,070,322
負債純資産合計	4,761,406	3,365,954

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
事業収益	―	―
事業費用		
研究開発費	1,464,621	1,107,817
販売費及び一般管理費	497,545	173,928
事業費用合計	1,962,167	1,281,745
営業損失（△）	△1,962,167	△1,281,745
営業外収益		
受取利息	397	8,817
受取配当金	16,175	12,155
補助金収入	328,298	―
その他	31,668	47
営業外収益合計	376,539	21,019
営業外費用		
為替差損	―	62,815
株式交付費	10,200	―
営業外費用合計	10,200	62,815
経常損失（△）	△1,595,827	△1,323,540
特別利益		
新株予約権戻入益	177,888	7,824
特別利益合計	177,888	7,824
特別損失		
減損損失	7,388	887
関係会社清算損	3,159	―
特別損失合計	10,547	887
税引前中間純損失（△）	△1,428,486	△1,316,603
法人税、住民税及び事業税	438	475
法人税等合計	438	475
中間純損失（△）	△1,428,924	△1,317,078

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△1,428,486	△1,316,603
減価償却費	1,185	－
新株予約権戻入益	△177,888	△7,824
受取利息及び受取配当金	△16,572	△20,972
補助金収入	△328,298	－
株式報酬費用	295,536	3,068
株式交付費	10,200	－
減損損失	7,388	887
為替差損益（△は益）	△31,599	58,392
関係会社清算損益（△は益）	3,159	－
前渡金の増減額（△は増加）	87,260	△44,501
前払費用の増減額（△は増加）	△2,056	△104,623
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△60,200	△15,443
預り金の増減額（△は減少）	1,348	2,824
未収消費税等の増減額（△は増加）	△30,759	37,237
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	－	△24,187
その他	△5	96
小計	△1,669,788	△1,431,649
利息及び配当金の受取額	16,493	19,618
補助金の返還額	－	△50,658
補助金の受取額	530,533	－
法人税等の還付額	－	569
法人税等の支払額	△3,512	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,126,274	△1,462,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,645	△887
資産除去債務の履行による支出	△3,777	－
敷金及び保証金の差入による支出	△6,840	－
敷金及び保証金の回収による収入	1,533	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,730	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,159,780	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	151,000	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,780	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,599	△58,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203,374	△1,521,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,862	4,452,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,505,236	2,931,268

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社は創薬事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社は創薬事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年8月11日付で欠損填補のために、資本金が1,952,697千円、資本準備金が513,718千円減少し、繰越利益剰余金が2,466,416千円増加しております。

また、新株予約権の行使、及び譲渡制限付株式の発行により、当中間会計期間において資本金が13,895千円、資本準備金が13,895千円増加しております。

なお、当中間会計期間において中間純損失を1,317,078千円計上しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が93,895千円、資本剰余金が3,999,325千円、利益剰余金が△1,317,078千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。